

『時事直言』 No.1255 2018年6月20日

時事直言ホームページ：<http://chokugen.com>

時事直言 携帯サイト：<http://mobile.chokugen.com>

FAX：03-3956-1313



時事評論家 増田俊男

トランプの対中関税の狙い

私が関係しているワシントン DC と NY のシンクタンクはトランプ政権に対中戦略をアドバイスしてきた。

今回世界を騒がせている経済制裁とも言える対中関税攻勢は、我々が提案した対中短中長期戦略に基づいている。

短期的には対中赤字構造の是正、中期的には技術開発去勢、長期的には中国の GDP がアメリカを抜くのを出来る限り遅らせること。

2017 年のアメリカの総輸入額は\$2.89trillion(約 320 兆円)、総輸出額は\$2.32trillion(約 255 兆円)で\$566 billion(約 65 兆円)の赤字であった。

実はこの輸出入の比率はアメリカが自由貿易とグローバリズムを世界に普及し始めた 1976 年以来ほとんど変わっていない。

自由貿易・グローバル化でアメリカの消費者は国際的に多様化された商品・サービスを自由に選択し最高水準の生活を享受してきた。

レーガン大統領時代から脱工業主義を採ってきたアメリカは、日本と正反対で国民の需要を満たすだけの供給力を持たない。

従ってトランプはアメリカの貿易赤字の 60%を占める中国の輸入品に高関税をかけて輸入にブレーキをかけ、国内企業の供給量を増やそうとしている。

そうすることで貿易赤字を減らし、国内企業を活性化することが出来る。

中国のアメリカからの輸入品に対する報復関税で輸出が減る分国内で生産することになりビジネスも雇用も増大する。

法人税減税はその為にある。

中国は今までアメリカのテクノロジーを盗んだり企業買収等で今やアメリカが恐れるほどの技術大国になろうとしている。

トランプの関税対象品目を見ればアメリカが中国の技術開発を押さえようとしていることがわかる。

中国経済のコメであるエネルギー価格を高騰させ、特に生産財に規制をかけて中国経済の成長にブレーキをかけようとしている。

自由貿易・グローバル化が原因で賃金が生産コストになった為まったく上昇しなかったのを保護主義で賃金を元通り需要の牽引車に改めて賃金を上昇気流に乗せ、一方でアメリカの雇用が中国に奪われるのを防ごうとしている。

図で明らかなように、自由貿易・グローバル化以来物価も賃金も上昇していない。

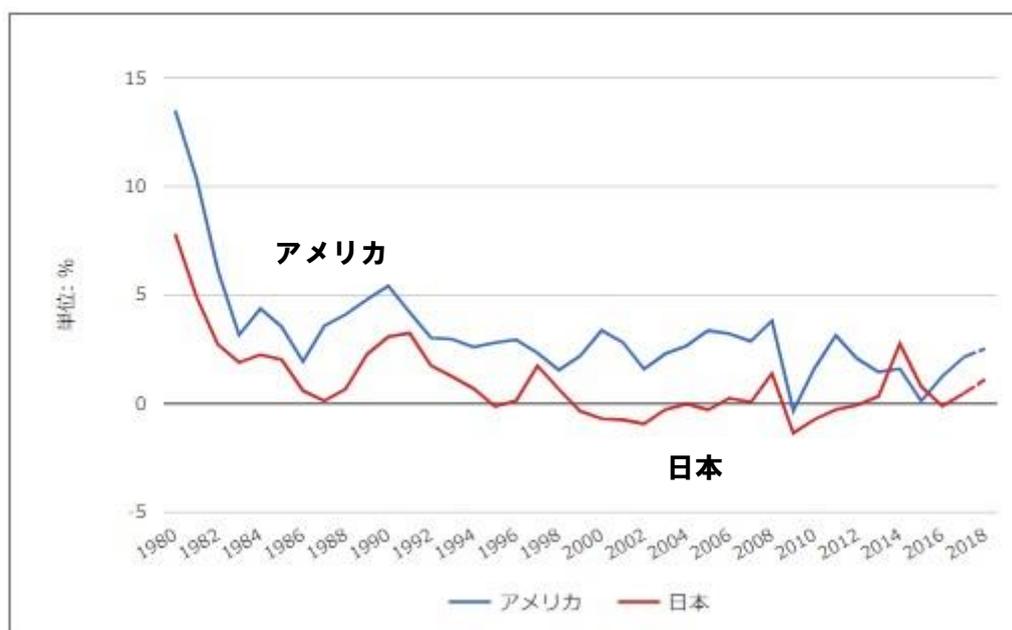
関税と言う名の脅しで中国と自由貿易交渉を有利に展開し、その先には米中戦略的パートナーシップが控えている。

誰の目にも明らかな米中貿易戦争は、実は米中パートナーシップの余興である。

対立する米中が、世界の目をくらませながら、実はアジアの政治・経済覇権を共有する方向に進んでいる。

そのプロセスは「小冊子」Vol.99 をご参照下さい。

インフレ率の推移(1980~2018年) (アメリカ, 日本)



増田俊男の「ここ一番！」大好評配信中！

現在、増田俊男の「ここ一番！」を FAX 又は e-mail にて配信しております。詳しいご案内、お申込みについてはマスタ U.S.リサーチジャパン(株)Tel：03-3956-8888、HP：www.chokugen.com まで。

【最近の配信履歴】

- 6月20日(水) No. 812 米中貿易戦争の蒸し返し
- 6月19日(火) No. 811 今日も買い時！
- 6月18日(月) No. 810 買い時来る！
- 6月12日(火) No. 809 今日明日がピーク

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスタ U.S.リサーチジャパン株式会社 (FAX：03-3956-1313) までお知らせ下さい。